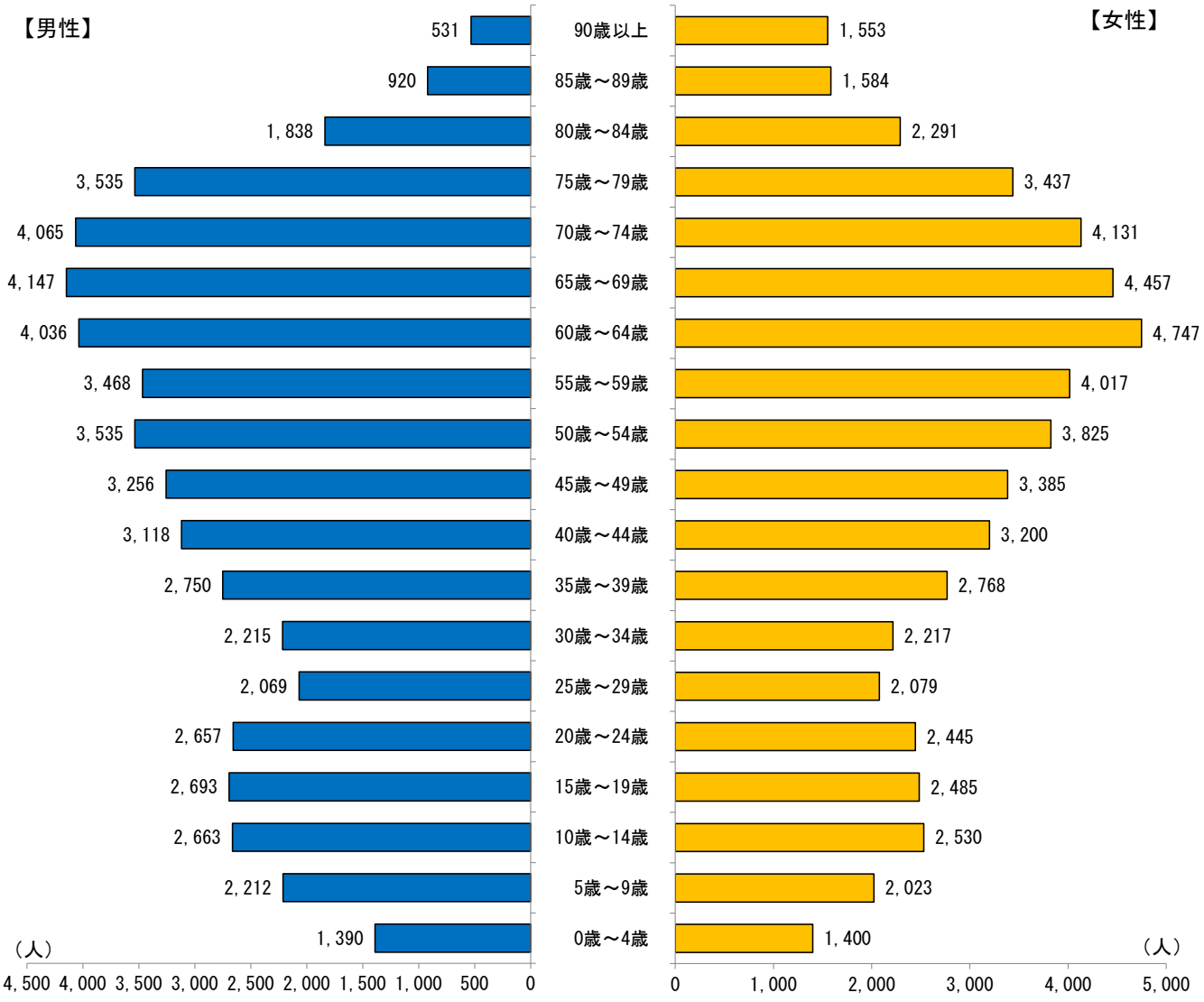
資料１

第2章 三田市の高齢者を取り巻く現状

1. 人口・世帯数

(1) 現在の人口

令和７年９月末の人口をみると、男性は65歳～69歳が最も多く4,147人、女性は60歳～64歳が最も多く4,747人となっています。



※資料：住民基本台帳　令和７年９月末現在

（2）人口の推移

①　人口構成の推移

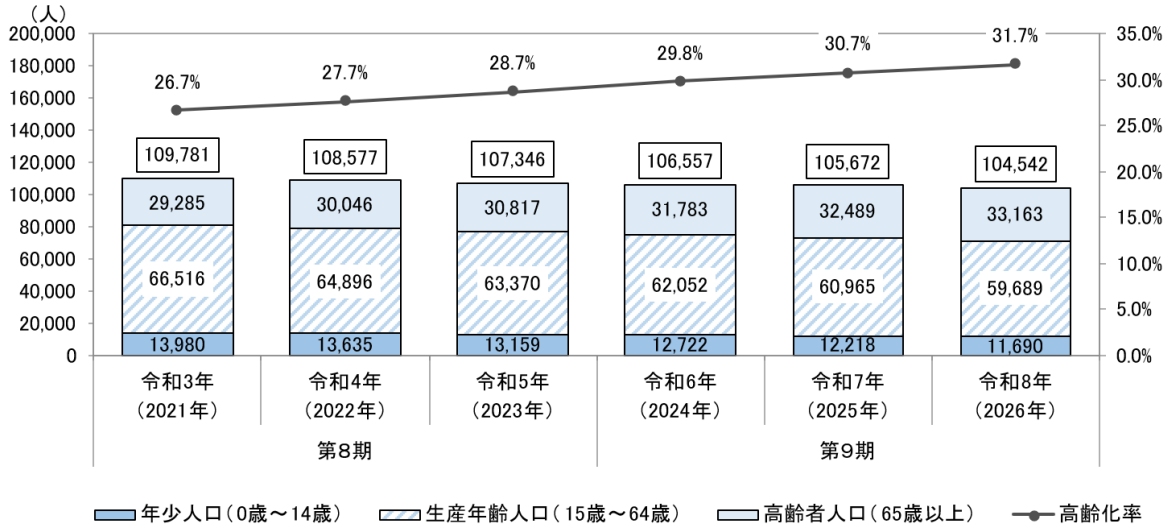
総人口は減少傾向にあり、令和７年で105,672人となっています。

一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和７年では32,489人となっています。

高齢化率も年々上昇し、令和７年では30.7％となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和７年で14.8％となっています。

単位：人

区分	第8期			第9期		
	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）	令和7年（2025年）	令和8年（2026年）
総人口	109,781	108,577	107,346	106,557	105,672	104,542
年少人口（0歳～14歳）	13,980	13,635	13,159	12,722	12,218	11,690
生産年齢人口（15歳～64歳）	66,516	64,896	63,370	62,052	60,965	59,689
40歳～64歳	39,033	38,442	37,892	37,242	36,587	35,975
高齢者人口（65歳以上）	29,285	30,046	30,817	31,783	32,489	33,163
65歳～74歳（前期高齢者）	16,818	16,843	16,777	16,803	16,800	16,697
75歳以上（後期高齢者）	12,467	13,203	14,040	14,980	15,689	16,466
高齢化率	26.7%	27.7%	28.7%	29.8%	30.7%	31.7%
総人口に占める75歳以上の割合	11.4%	12.2%	13.1%	14.1%	14.8%	15.8%



※資料：住民基本台帳　各年９月末現在　（※令和８年は推計値）

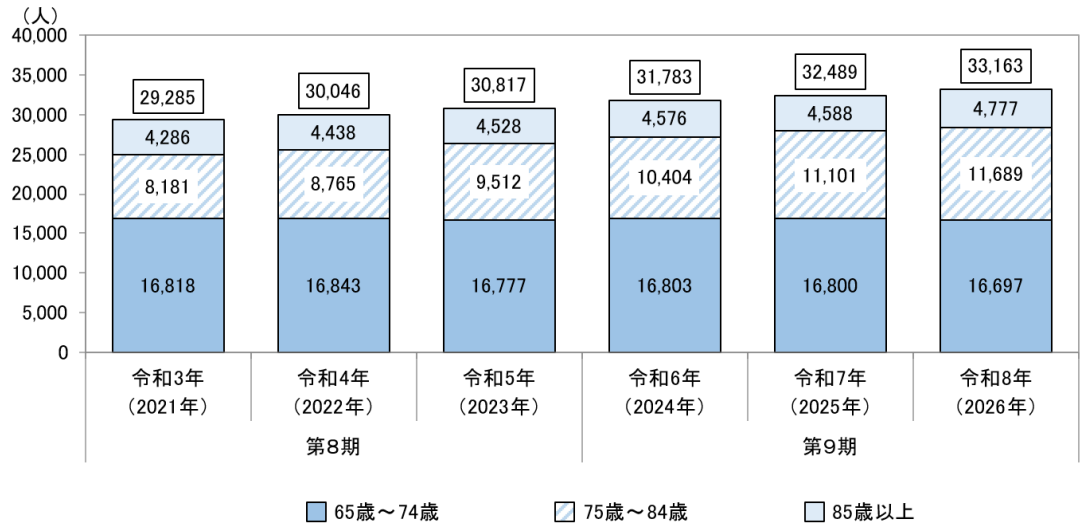
② 高齢者人口の推移

65歳～74歳は令和５年にやや減少し、令和７年まで概ね横ばいとなっています。一方で、75歳以上は増加傾向にあります。高齢者に占める内訳をみると、65歳～74歳の割合は令和５年からやや減少し、75歳以上の割合はやや増加しています。また、85歳以上の割合はおおむね横ばい傾向にあります。

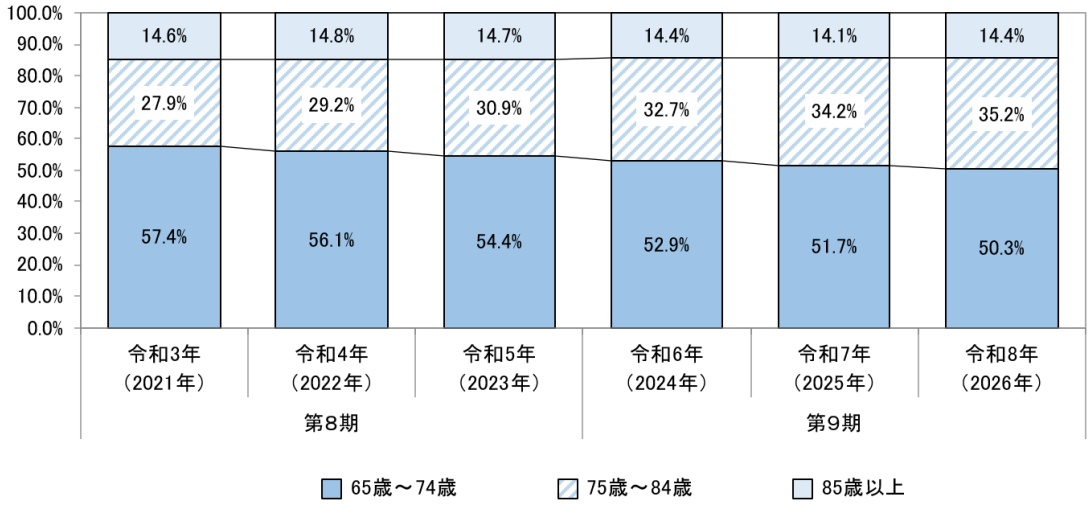
単位：人

区分		第8期			第9期		
		令和3年（2021年）	令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）	令和7年（2025年）	令和8年（2026年）
高齢者人口(65歳以上)		29,285	30,046	30,817	31,783	32,489	33,163
	65歳～74歳	16,818	16,843	16,777	16,803	16,800	16,697
	75歳～84歳	8,181	8,765	9,512	10,404	11,101	11,689
	85歳以上	4,286	4,438	4,528	4,576	4,588	4,777

【高齢者人口の推移】



【高齢者人口の内訳の推移】

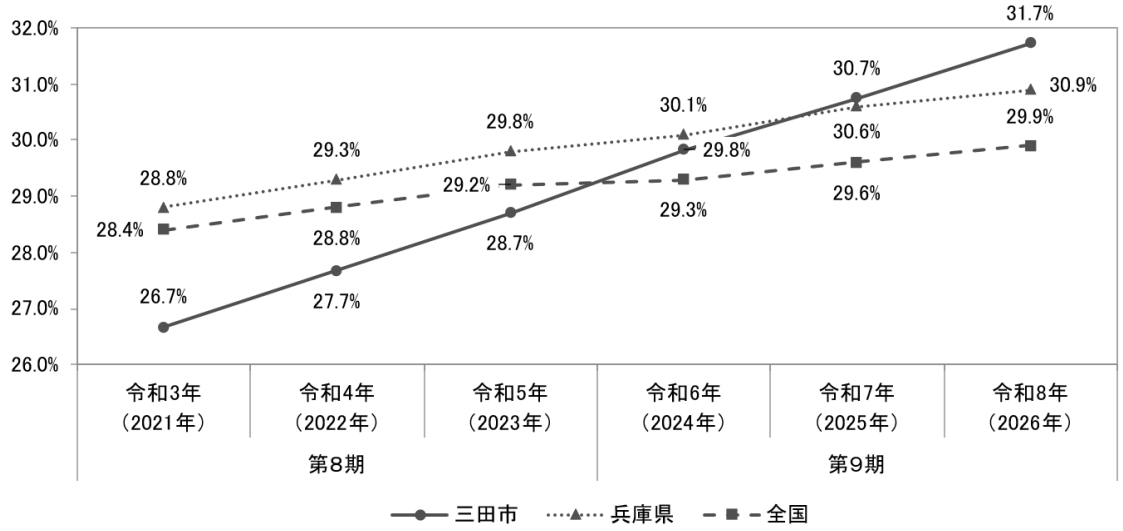


※資料：住民基本台帳　各年９月末現在　（※令和８年は推計値）

※小数点第２位を四捨五入しているため内訳の合計が 100.0%とならない場合がある。

③　高齢化率の比較

三田市の高齢化率は、全国、県と比べて低くなっていますが、伸び率は両者を上回り急速に高齢化が進み、令和７年には全国、県と比べても高くなっています。



※資料：市は住民基本台帳　各年９月末現在　（※令和８年は推計値）

兵庫県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

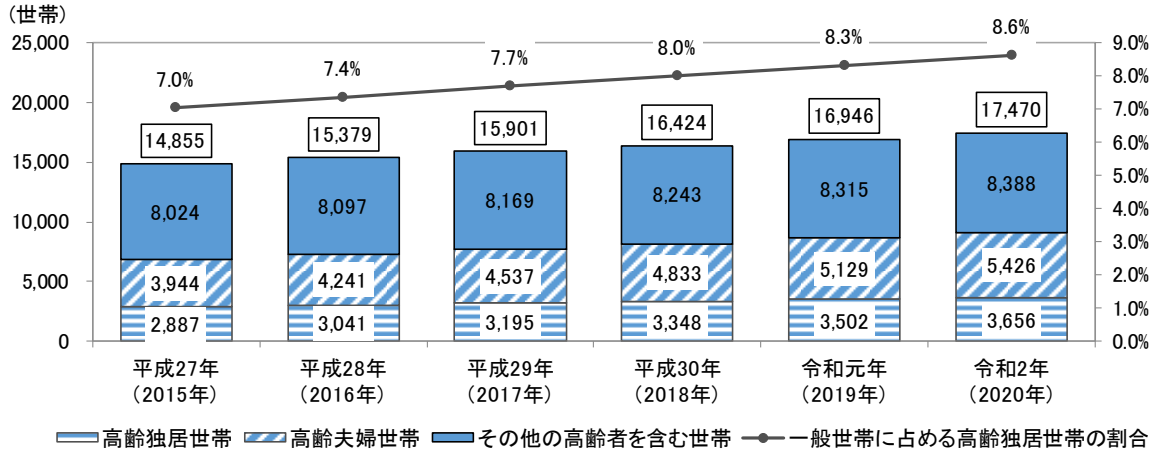
(3)世帯数の推移

一般世帯数、高齢者を含む世帯数共に増加傾向で推移しています。一般世帯に占める高齢独居世帯の割合をみると、全国、県と比べて低くなっていますが、平成27年から令和２年の伸び率は全国、県よりも高くなっています。

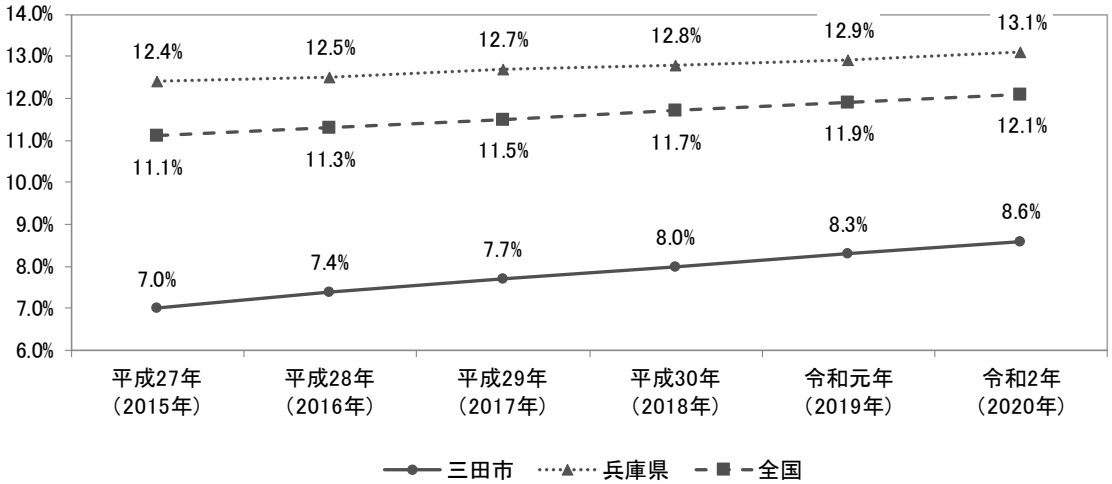
単位：世帯

	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）
一般世帯数	41,034	41,301	41,568	41,834	42,101	42,368
高齢者を含む世帯	14,855	15,379	15,901	16,424	16,946	17,470
高齢者のみ世帯	6,831	7,282	7,732	8,181	8,631	9,082
高齢独居世帯	2,887	3,041	3,195	3,348	3,502	3,656
高齢夫婦世帯	3,944	4,241	4,537	4,833	5,129	5,426
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	7.0%	7.4%	7.7%	8.0%	8.3%	8.6%

【高齢者を含む世帯数の推移】



【一般世帯に占める高齢独居世帯の割合の比較】



※資料：総務省「国勢調査」　ただし、国勢調査は５年ごとの指標値のみが公表されているため、平成 27 年度、令和２年度以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65 歳以上の世帯員が１人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が 65 歳以上の高齢者１名のみの世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫及び妻の年齢が 65 歳以上の世帯数。

(4)将来人口推計

① 人口構成の推移

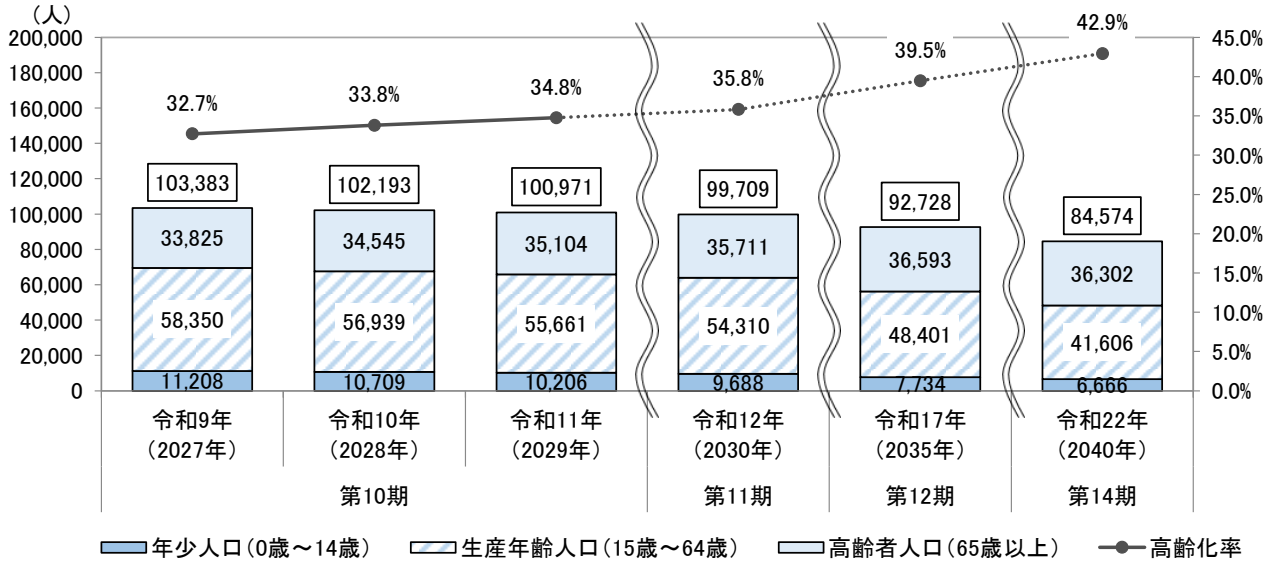
総人口は今後も減少傾向で推移し、令和11年では100,971人となる見込みです。その後、令和12年では10万人を切り、令和22年（2040年）では84,574人となる推計となっています。

高齢者人口をみると、65歳～74歳は令和17年には減少に転じる見込みとなっています。また、75歳以上は増加傾向で推移する見込みとなっており、高齢者人口全体としては令和17年まで増加傾向で推移し、令和22年（2040年）には減少に転じる見込みです。

高齢化率は、令和11年に34.8%まで上昇する見込みとなっており、その後も上昇傾向で推移し、令和22年（2040年）では42.9%となる見込みです。

単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年（2027年）	令和10年（2028年）	令和11年（2029年）	令和12年（2030年）	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）
総人口	103,383	102,193	100,971	99,709	92,728	84,574
年少人口（0歳～14歳）	11,208	10,709	10,206	9,688	7,734	6,666
生産年齢人口（15歳～64歳）	58,350	56,939	55,661	54,310	48,401	41,606
40歳～64歳	35,351	34,561	33,772	32,867	29,495	25,566
高齢者人口（65歳以上）	33,825	34,545	35,104	35,711	36,593	36,302
65歳～74歳（前期高齢者）	16,601	16,693	16,663	16,726	15,202	13,525
75歳以上（後期高齢者）	17,224	17,852	18,441	18,985	21,391	22,777
高齢化率	32.7%	33.8%	34.8%	35.8%	39.5%	42.9%
総人口に占める75歳以上の割合	16.7%	17.5%	18.3%	19.0%	23.1%	26.9%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団（コーホート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

② 高齢者人口の推移

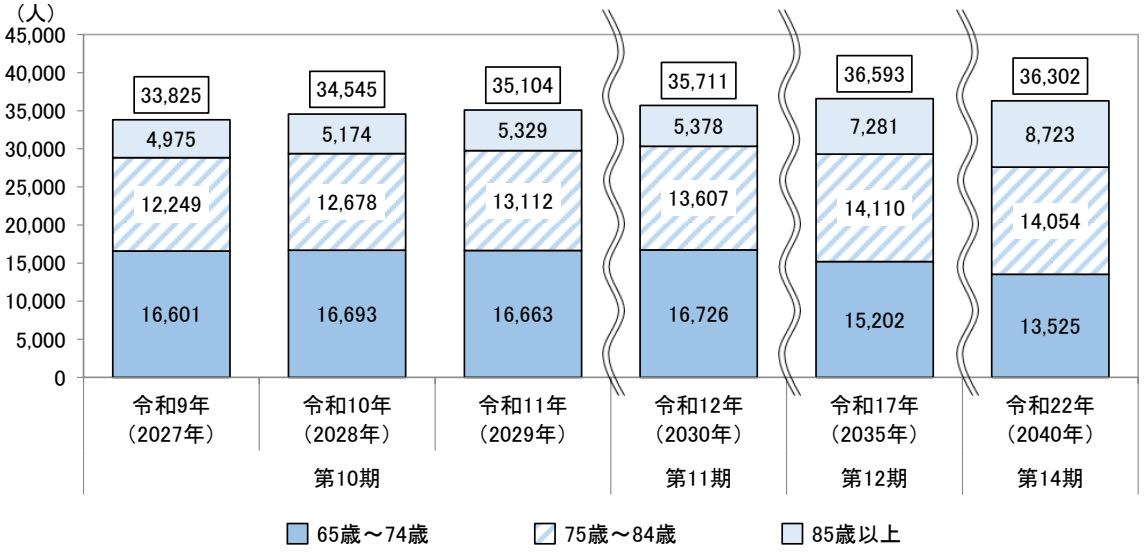
65歳～74歳は、令和17年には減少に転じる見込みとなっています。75歳～84歳は令和17年まで増加し、令和22年（2040年）に減少に転じています。85歳以上は令和22年（2040年）まで増加を続ける見込みです。

高齢者に占める内訳をみると、本計画期間中に75歳以上の割合が65歳～74歳の割合を超え、令和17年（2035年）以降は特に85歳以上の割合が増加していく推計となっています。

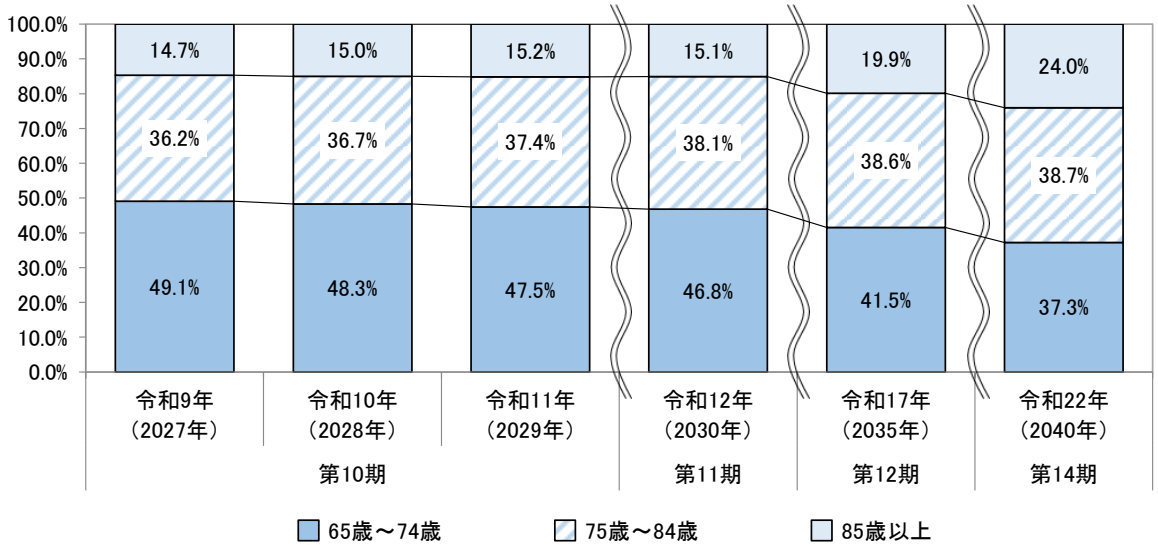
単位：人

区分	第10期			第11期	第12期	第14期
	令和9年（2027年）	令和10年（2028年）	令和11年（2029年）	令和12年（2030年）	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）
高齢者人口（65歳以上）	33,825	34,545	35,104	35,711	36,593	36,302
65歳～74歳	16,601	16,693	16,663	16,726	15,202	13,525
75歳～84歳	12,249	12,678	13,112	13,607	14,110	14,054
85歳以上	4,975	5,174	5,329	5,378	7,281	8,723

【高齢者人口の推移】



【高齢者人口の内訳の推移】

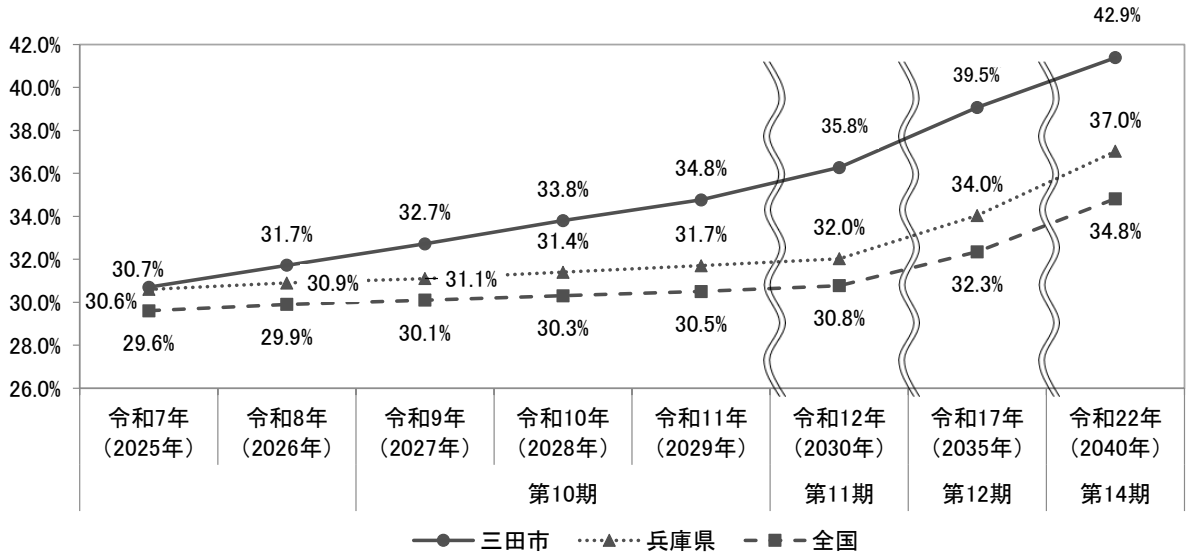


※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

※小数点第２位を四捨五入しているため内訳の合計が 100.0％とならない場合がある。

③ 高齢化率の比較

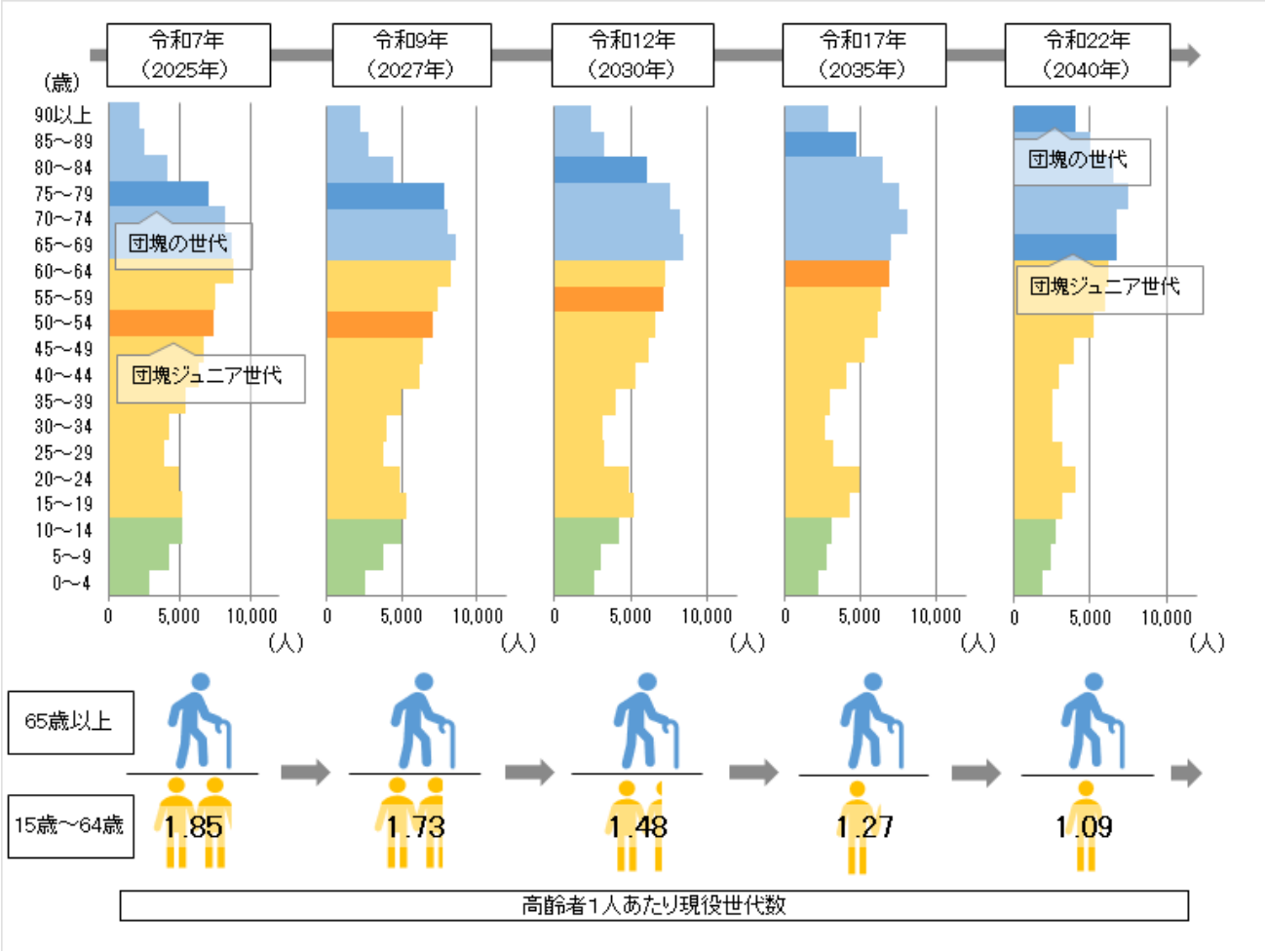
三田市の高齢化率は、令和７年（2025年）に全国、県を上回り、さらに令和８年以降全国、県との差が広がる見込みです。



※資料：市は住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。兵庫県、全国は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

④　人口構成の推移

令和７年では現役世代（15歳～64歳）1.85人で１人の高齢者を支える構造ですが、次の世代を担う年少人口の減少が進み、令和22年（2040年）には1.09人まで減少する見込みです。特に、本計画期間を含む令和９年から令和12年の間の減少幅が大きくなっています。



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。

2. 要支援･要介護認定者数

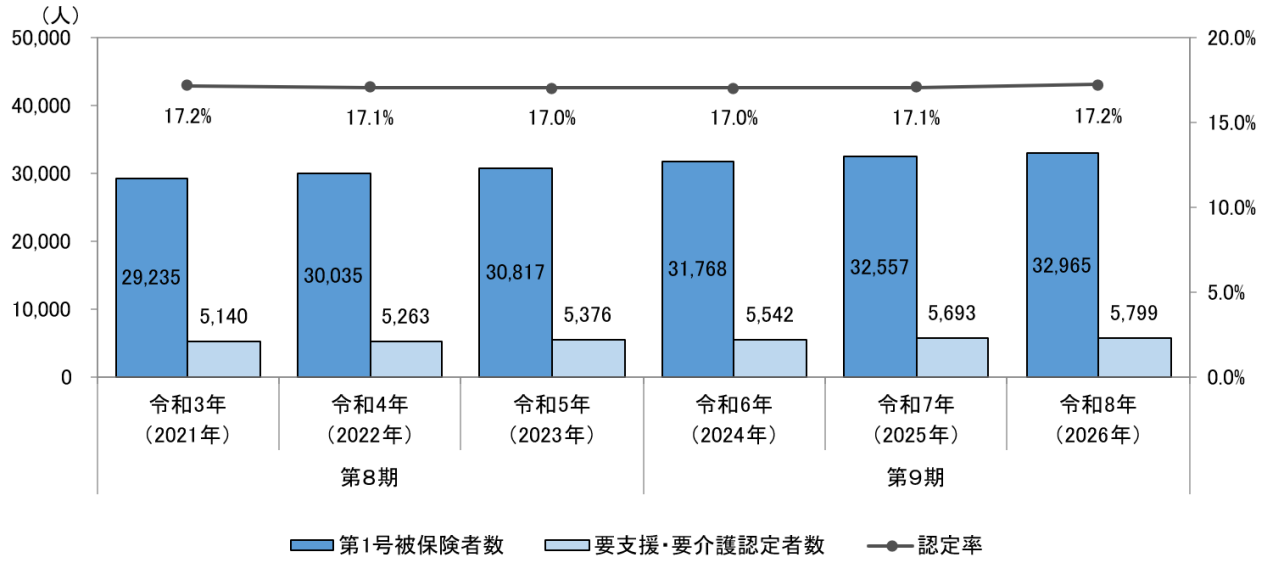
(1) 要支援･要介護認定者数の推移

① 要支援･要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和７年では5,693人となっています。
認定率は上昇傾向で推移し、令和７年では17.1%となっています。

単位:人

区分		第8期			第9期		
		令和3年（2021年）	令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）	令和7年（2025年）	令和8年（2026年）
第1号被保険者数		29,235	30,035	30,817	31,768	32,557	32,965
要支援･要介護認定者数		5,140	5,263	5,376	5,542	5,693	5,799
	第1号被保険者	5,021	5,132	5,250	5,410	5,563	5,676
	第2号被保険者	119	131	126	132	130	123
認定率		17.2%	17.1%	17.0%	17.0%	17.1%	17.2%



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年９月末、令和８年４月末現在

※本指標の「認定率」は、第１号被保険者の要支援・要介護認定者数を第１号被保険者数で除した数。

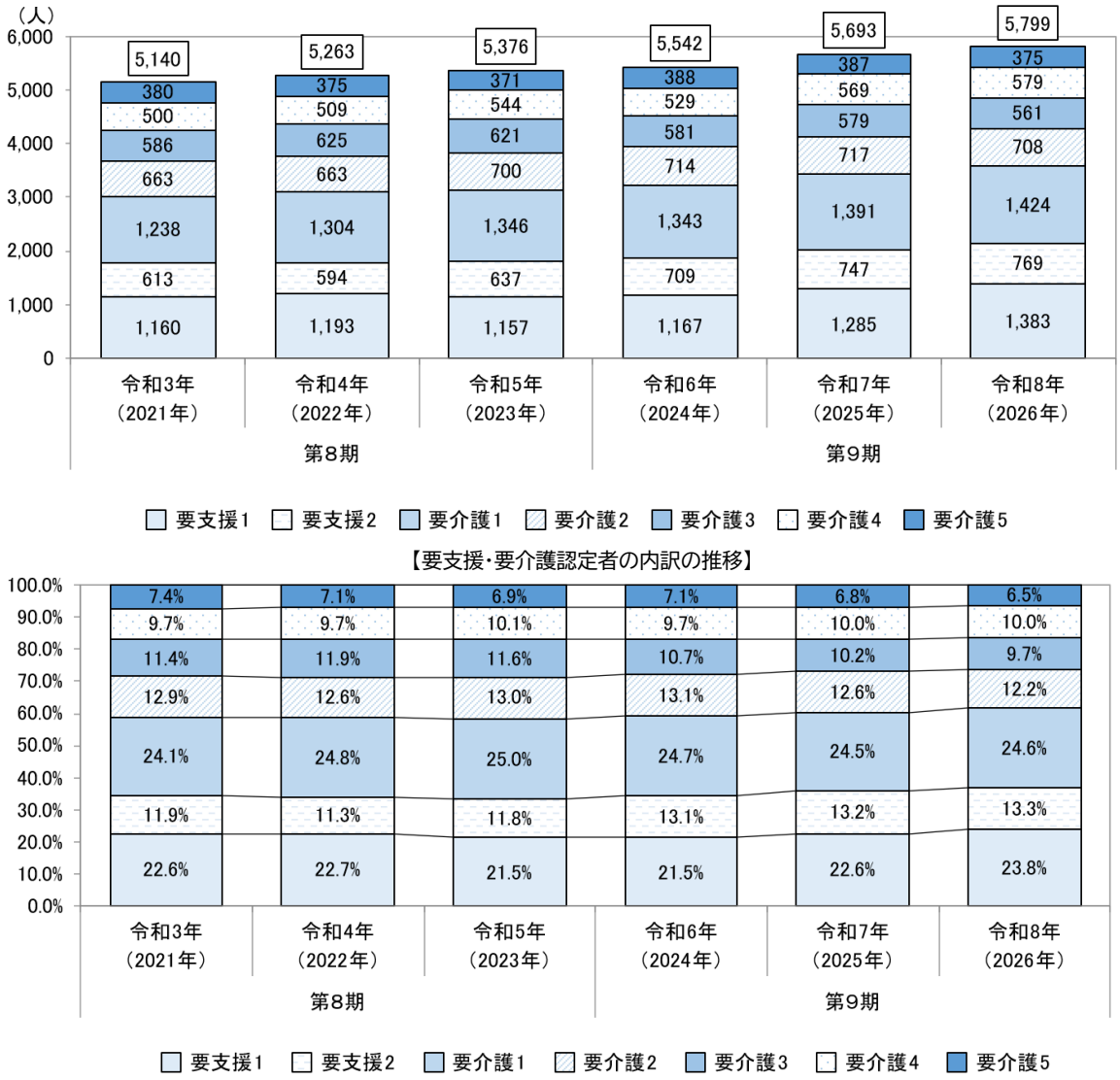
② 要支援･要介護認定者の内訳の推移

令和５年から令和７年までの推移をみると、要支援１、要支援２で大きく増加しています。認定者に占める内訳をみると、令和３年以降は概ね横ばいで推移しています。

単位：人

区分		第8期			第9期		
		令和3年（2021年）	令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）	令和7年（2025年）	令和8年（2026年）
要支援･要介護認定者数		5,140	5,263	5,376	5,542	5,693	5,799
	要支援1	1,160	1,193	1,157	1,167	1,285	1,383
	要支援2	613	594	637	709	747	769
	要介護1	1,238	1,304	1,346	1,343	1,391	1,424
	要介護2	663	663	700	714	717	708
	要介護3	586	625	621	581	579	561
	要介護4	500	509	544	529	569	579
	要介護5	380	375	371	388	387	375

【要支援･要介護認定者数の推移】



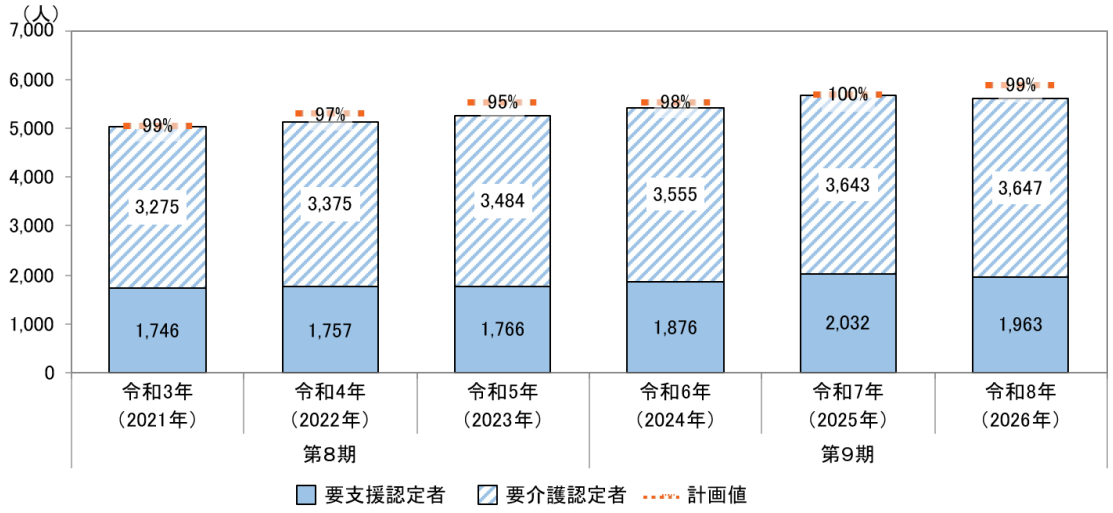
【要支援･要介護認定者の内訳の推移】

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年９月末、令和８年４月末現在

※小数点第２位を四捨五入しているため内訳の合計が 100.0％とならない場合がある。

③　認定者数の計画対比

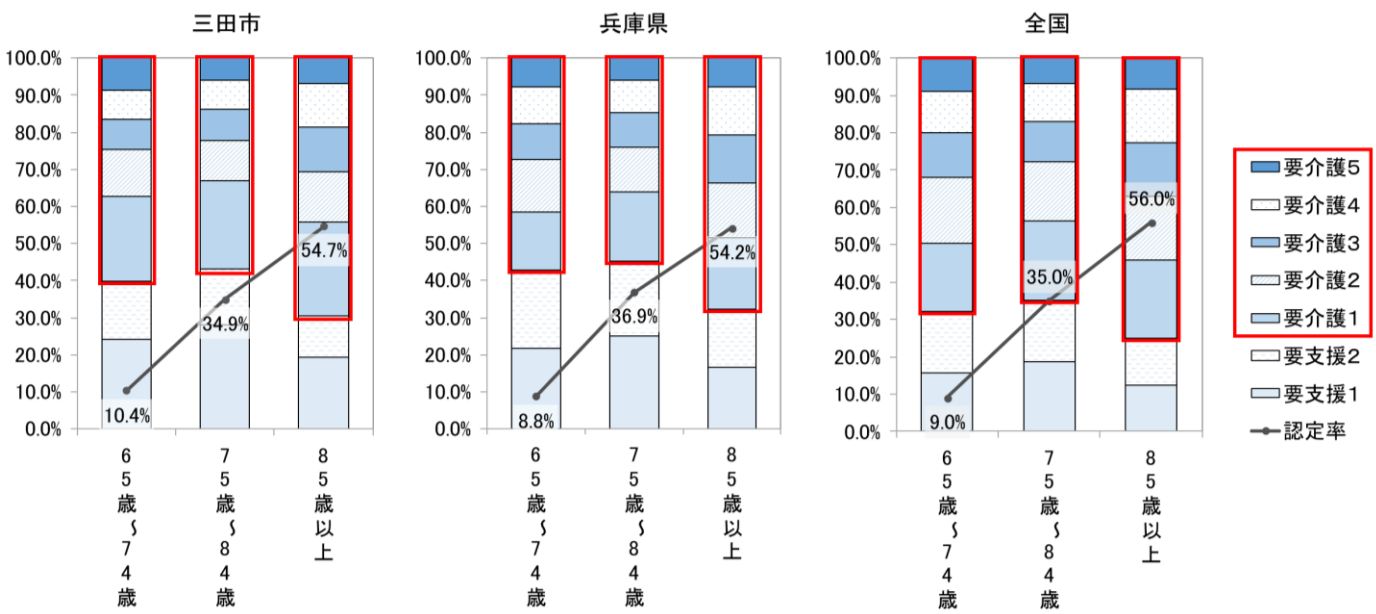
認定者数（第１号被保険者）は概ね計画値通りに推移しています。



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）　各年９月末現在

④　年齢区分別の要介護度内訳および認定率の比較

要介護１以上の割合は、いずれの年齢区分でも全国と比べて少なく、県と比べて多くなっています。また、65歳～74歳では全国、県と比べてやや認定率が高く、75歳以上では全国、県と比べ低くなっています。85歳以上は県と比べてやや高く、全国と比べてやや低くなっています。



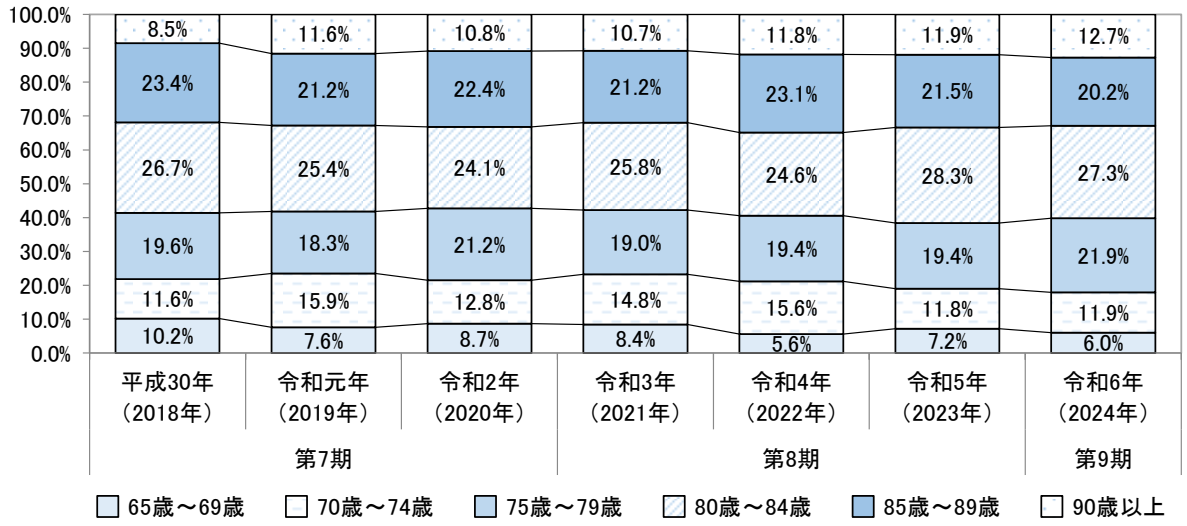
※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（月報）令和７年９月末現在

⑤ 新規認定者の年齢の推移

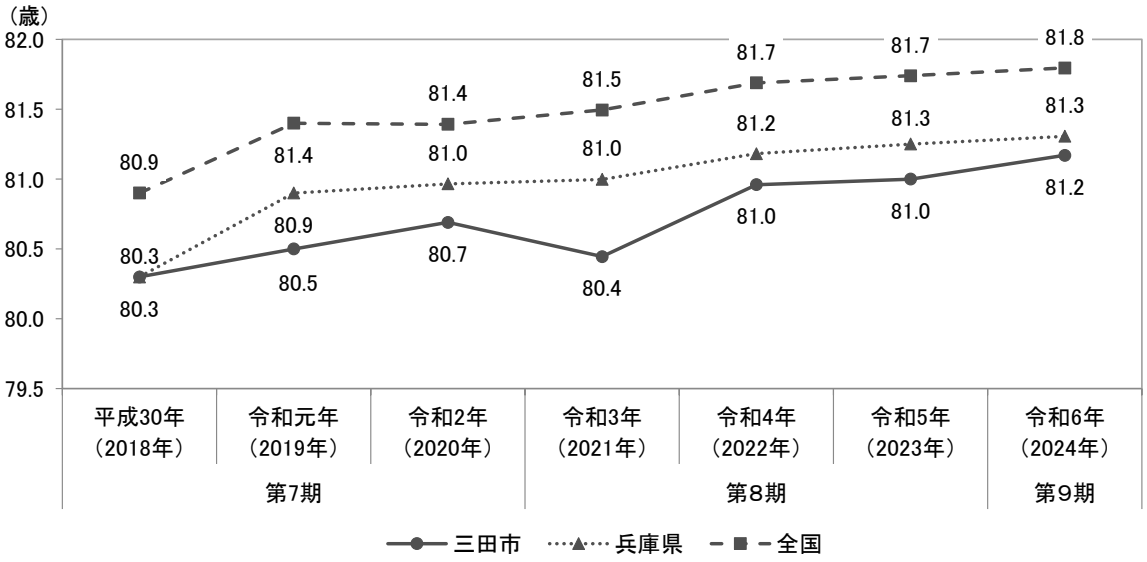
新規認定者のうち、令和５年以降、65歳～74歳の割合が２割を下回り、75歳～79歳の割合と逆転しています。

令和４年以降は、新規認定者の平均年齢も微増傾向にあり、県の平均に近づいています。

区分	第7期			第8期			第9期
	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）	令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）
65歳～69歳	10.2%	7.6%	8.7%	8.4%	5.6%	7.2%	6.0%
70歳～74歳	11.6%	15.9%	12.8%	14.8%	15.6%	11.8%	11.9%
75歳～79歳	19.6%	18.3%	21.2%	19.0%	19.4%	19.4%	21.9%
80歳～84歳	26.7%	25.4%	24.1%	25.8%	24.6%	28.3%	27.3%
85歳～89歳	23.4%	21.2%	22.4%	21.2%	23.1%	21.5%	20.2%
90歳以上	8.5%	11.6%	10.8%	10.7%	11.8%	11.9%	12.7%



【新規認定者の平均年齢の比較】



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和７年９月 10 日時点データにて集計）（地域包括ケア「見える化」システムより）

※小数点第２位を四捨五入しているため内訳の合計が 100.0％とならない場合がある。

（2）要支援･要介護認定者数の推計

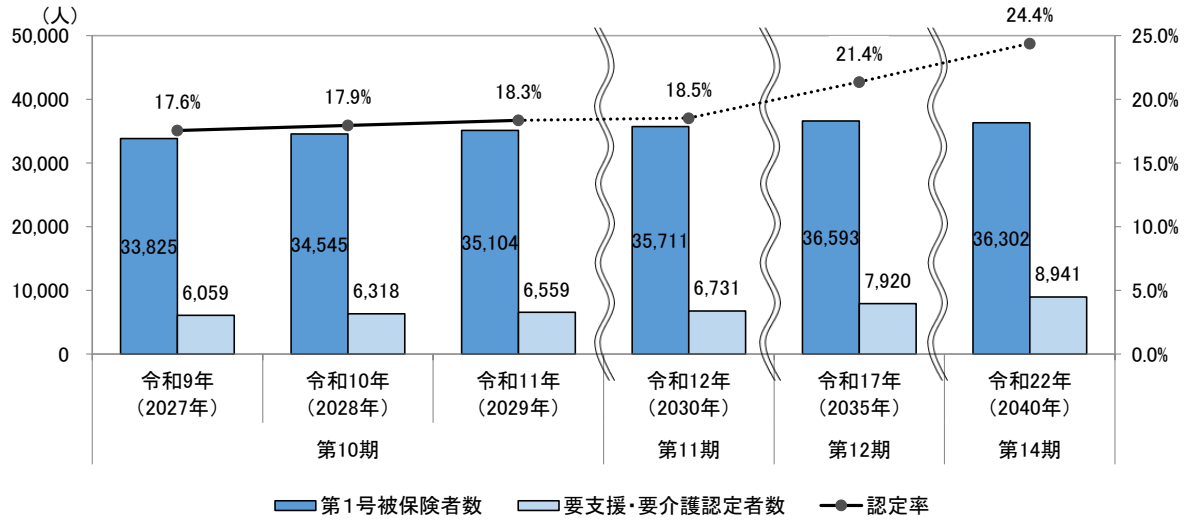
①　要支援･要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は今後も増加傾向で推移し、令和11年では6,559人となる見込みです。その後も増加は続き、令和22年（2040年）では8,941人となる見込みです。

近年下降傾向にあった認定率は、本計画期間中に上昇傾向となり、令和22年（2040年）では24.4%となる見込みです。

単位：人

区分		第10期			第11期	第12期	第14期
		令和9年（2027年）	令和10年（2028年）	令和11年（2029年）	令和12年（2030年）	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）
第1号被保険者数		33,825	34,545	35,104	35,711	36,593	36,302
要支援･要介護認定者数		6,059	6,318	6,559	6,731	7,920	8,941
	第1号被保険者	5,937	6,200	6,441	6,614	7,816	8,851
	第2号被保険者	122	118	118	117	104	90
認定率		17.6%	17.9%	18.3%	18.5%	21.4%	24.4%



※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計。

※本指標の「認定率」は、第１号被保険者の要支援・要介護認定者数を第１号被保険者数で除した数。

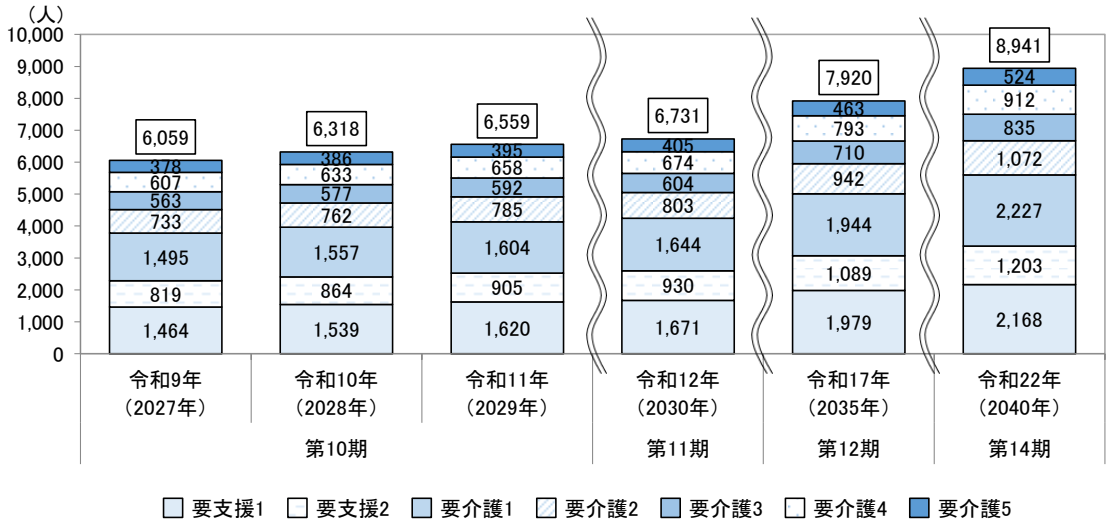
② 要支援･要介護認定者数の内訳の推移

いずれの要介護度も増加傾向で推移しますが、特に要支援１、要介護１で大きく増加する見込みです。認定者に占める内訳は概ね横ばいで推移する見込みです。

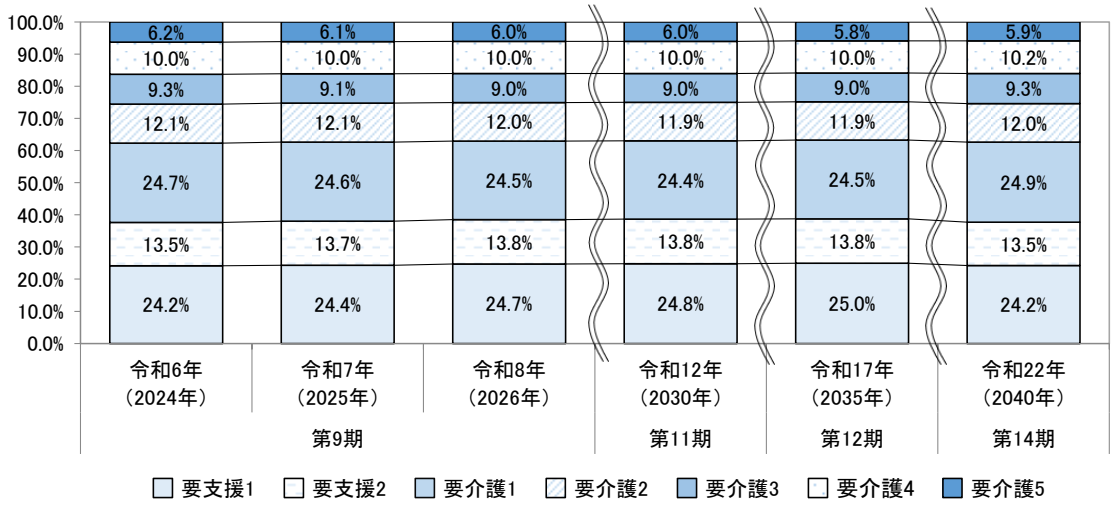
単位：人

区分		第10期			第11期	第12期	第14期
		令和9年（2027年）	令和10年（2028年）	令和11年（2029年）	令和12年（2030年）	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）
要支援･要介護認定者数		6,059	6,318	6,559	6,731	7,920	8,941
	要支援1	1,464	1,539	1,620	1,671	1,979	2,168
	要支援2	819	864	905	930	1,089	1,203
	要介護1	1,495	1,557	1,604	1,644	1,944	2,227
	要介護2	733	762	785	803	942	1,072
	要介護3	563	577	592	604	710	835
	要介護4	607	633	658	674	793	912
	要介護5	378	386	395	405	463	524

【要支援･要介護認定者数の推移】



【要支援･要介護認定者の内訳の推移】



※資料：地域包括ケア「見える化」システムで推計。

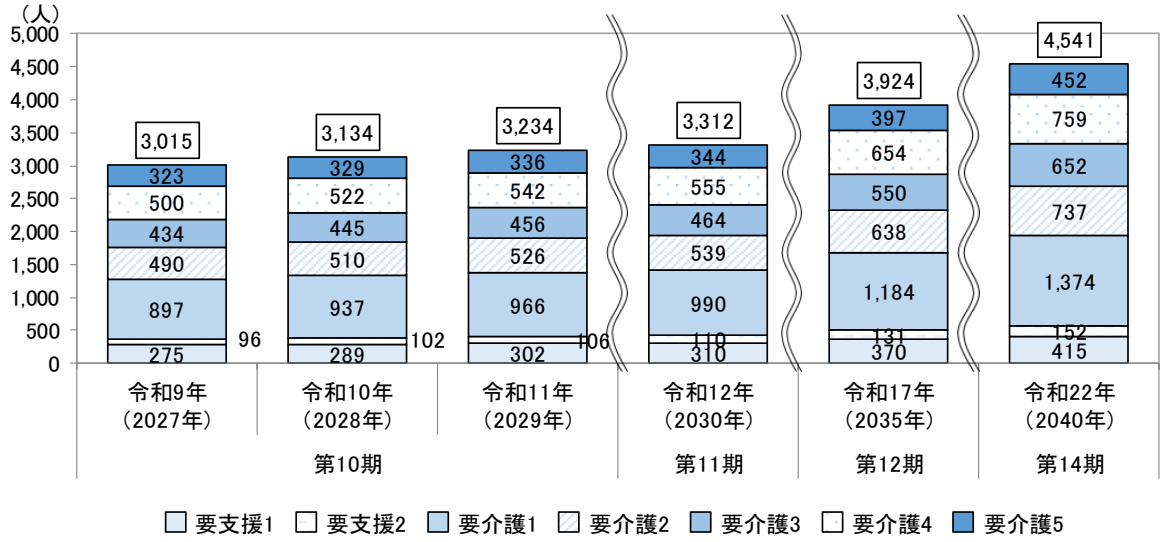
※小数点第２位を四捨五入しているため内訳の合計が 100.0%とならない場合がある。

(3)認知症高齢者数の推計

認知症高齢者数は増加傾向で推移し、令和11年では3,234人となる見込みです。その後も増加は続き、令和22年（2040年）では4,541人となる見込みです。

単位：人

区分		第10期			第11期	第12期	第14期	第16期
		令和9年（2027年）	令和10年（2028年）	令和11年（2029年）	令和12年（2030年）	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）	令和27年（2045年）
認知症高齢者数		3,015	3,134	3,234	3,312	3,924	4,541	4,820
	要支援1	275	289	302	310	370	415	422
	要支援2	96	102	106	110	131	152	161
	要介護1	897	937	966	990	1,184	1,374	1,455
	要介護2	490	510	526	539	638	737	786
	要介護3	434	445	456	464	550	652	703
	要介護4	500	522	542	555	654	759	810
	要介護5	323	329	336	344	397	452	483

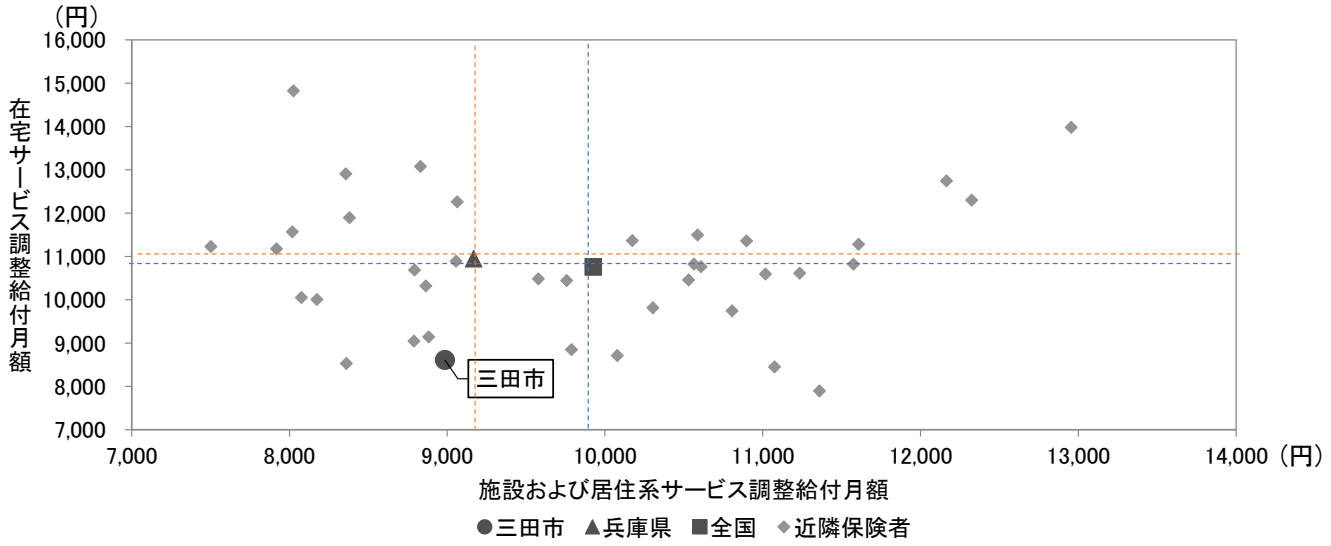


※資料：令和７年９月現在の性・年齢階層別の要支援・要介護認定者に占める医師意見書の認知症自立度Ⅱ以上の割合をもとに推計。

3. 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和５年の第１号被保険者１人あたり調整給付月額の状況をみると、施設及び居住系サービスの給付月額は8,985円、在宅サービスは8,615円となっており、在宅サービスについては全国（10,755円）や県（10,949円）より低く、施設及び居住系サービスについても全国（9,926円）や県（9,167円）より低くなっています。県内41保険者中、施設及び居住系サービスは16番目、在宅サービスは５番目に低くなっています。



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」　令和５年

※調整給付月額は、第１号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律 10 円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第１号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設及び居住系サービス調整給付月額」は、第１号被保険者に対する施設及び居住系サービス給付費の総額を第１号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設及び居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2)サービス利用状況

① 介護予防サービス

介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与等で計画値を上回っています。一方、介護予防特定施設入居者生活介護で計画値を下回っています。

介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所生活介護で、令和６年度は計画値を下回っていましたが、令和７年度では計画値を上回っています。

		令和6年度			令和7年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	0	1	－	0	0	－
	(人)	0	1	－	0	0	－
介護予防訪問看護	(回)	658	831	126.3%	673	993	147.5%
	(人)	131	154	117.4%	134	184	137.1%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	535	705	131.8%	552	747	135.4%
	(人)	61	75	123.0%	63	77	122.2%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	64	62	96.1%	67	70	104.1%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	499	282	56.4%	513	279	54.5%
介護予防短期入所生活介護	(日)	37	35	95.4%	37	57	155.1%
	(人)	9	7	75.9%	9	10	111.1%
介護予防短期入所療養介護(老健)	(日)	0	1	－	0	1	－
	(人)	0	1	－	0	1	－
介護予防短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	(日)	0	0	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防福祉用具貸与	(人)	508	563	110.8%	522	635	121.6%
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	9	9	100.0%	9	9	99.0%
介護予防住宅改修	(人)	14	15	107.1%	14	15	105.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	20	16	78.8%	20	15	75.0%
(2)地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	(回)	0	0	－	0	0	－
	(人)	0	0	－	0	0	－
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人)	3	2	66.7%	3	2	66.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人)	0	0	－	0	0	－
(3)介護予防支援							
介護予防支援	(人)	836	871	104.2%	860	942	109.6%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和６年度は年報、令和７年度は（R8/1 月提供分まで）の平均。

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。端数は切上げ処理。

② 介護サービス

訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護等で計画値を上回っています。一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護等で計画値を下回っています。

		令和6年度			令和7年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス							
訪問介護	(回)	13,818	15,556	112.6%	14,292	17,756	124.2%
	(人)	611	633	103.6%	630	648	102.9%
訪問入浴介護	(回)	203	186	91.4%	207	192	92.7%
	(人)	47	43	91.5%	48	43	88.8%
訪問看護	(回)	4,402	4,911	111.6%	4,530	4,902	108.2%
	(人)	557	607	109.0%	573	628	109.7%
訪問リハビリテーション	(回)	2,531	2,566	101.4%	2,597	2,733	105.2%
	(人)	233	216	92.5%	239	224	93.7%
居宅療養管理指導	(人)	567	591	104.1%	585	654	111.8%
通所介護	(回)	6,658	6,389	96.0%	6,852	6,249	91.2%
	(人)	688	659	95.7%	708	645	91.1%
通所リハビリテーション	(回)	4,568	3,553	77.8%	4,693	3,432	73.1%
	(人)	587	450	76.6%	603	429	71.1%
短期入所生活介護	(日)	2,837	2,608	91.9%	2,919	2,562	87.8%
	(人)	242	240	99.2%	249	225	90.3%
短期入所療養介護(老健)	(日)	227	166	73.0%	233	161	69.4%
	(人)	28	16	57.1%	29	15	50.2%
短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	1	−	0	0	−
	(人)	0	1	−	0	0	−
短期入所療養介護(介護医療院)	(日)	0	0	−	0	0	−
	(人)	0	0	−	0	0	−
福祉用具貸与	(人)	1,409	1,395	99.0%	1,449	1,399	96.5%
特定福祉用具購入費	(人)	25	27	108.0%	25	20	81.5%
住宅改修費	(人)	20	18	87.5%	20	17	84.1%
特定施設入居者生活介護	(人)	113	132	116.5%	117	134	114.5%
(2)地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	58	26	44.8%	60	24	40.0%
夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	−	0	0	−
地域密着型通所介護	(回)	1,939	1,577	81.3%	1,988	1,867	93.9%
	(人)	238	213	89.5%	244	240	98.4%
認知症対応型通所介護	(回)	382	315	82.5%	382	342	89.4%
	(人)	27	25	92.6%	27	27	100.0%
小規模多機能型居宅介護	(人)	57	56	98.2%	59	55	92.4%
認知症対応型共同生活介護	(人)	126	133	105.6%	126	134	106.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	1	0	0.0%	1	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	(人)	0	0	−	0	0	−
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	−	0	0	−
(3)施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	396	388	98.0%	407	394	96.7%
介護老人保健施設	(人)	316	325	102.8%	324	334	103.1%
介護医療院	(人)	27	35	129.6%	27	37	137.0%
(4)居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	2,014	1,966	97.6%	2,070	1,977	95.5%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和６年度は年報、令和７年度は（R8/1 月提供分まで）の平均。

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。端数は切上げ処理。

(3)給付費の状況

① 介護予防サービス

介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与、介護予防住宅改修、介護予防支援等で計画値を上回っています。一方、介護予防通所リハビリテーション、介護予防特定施設入居者生活介護等で計画値を下回っています。

単位：千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	－	27	－	－	－	－
介護予防訪問看護	36,530	40,127	109.8%	37,390	49,354	132.0%
介護予防訪問リハビリテーション	18,975	23,087	121.7%	19,625	24,680	125.8%
介護予防居宅療養管理指導	9,195	8,051	87.6%	9,634	8,120	84.3%
介護予防通所リハビリテーション	184,810	107,086	57.9%	190,426	104,771	55.0%
介護予防短期入所生活介護	2,849	2,470	86.7%	2,853	3,886	136.2%
介護予防短期入所療養介護(老健)	－	65	－	－	20	－
介護予防短期入所療養介護(病院等)	－	－	－	－	－	－
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	－	－	－	－	－	－
介護予防福祉用具貸与	35,262	39,976	113.4%	36,234	48,037	132.6%
特定介護予防福祉用具購入費	2,796	2,790	99.8%	2,796	3,140	112.3%
介護予防住宅改修	15,266	16,497	108.1%	15,266	16,862	110.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	17,567	14,364	81.8%	17,589	12,549	71.3%
(2)地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	－	－	－	－	－	－
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,801	1,875	67.0%	2,804	1,886	67.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	－	－	－	－	－	－
(3)介護予防支援						
介護予防支援	49,686	51,741	104.1%	51,177	56,128	109.7%
合計	375,737	308,156	82.0%	385,794	329,432	85.4%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和６年度は年報、令和７年度は(R8/1 月サービス提供分まで)を年換算。

※小数点以下は四捨五入しているため、各サービスの和は合計と一致しない場合がある（以下同様）。

② 介護サービス

訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護等で計画値を上回っています。一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護等で計画値を下回っています。

単位:千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス						
訪問介護	486,530	532,043	109.4%	503,754	602,183	119.5%
訪問入浴介護	32,062	29,582	92.3%	32,788	30,604	93.3%
訪問看護	288,795	300,498	104.1%	297,640	305,592	102.7%
訪問リハビリテーション	99,083	99,484	100.4%	101,791	107,816	105.9%
居宅療養管理指導	88,919	90,466	101.7%	91,877	100,836	109.8%
通所介護	657,696	637,337	96.9%	678,160	634,024	93.5%
通所リハビリテーション	444,772	360,277	81.0%	457,906	351,288	76.7%
短期入所生活介護	307,352	292,068	95.0%	316,827	291,243	91.9%
短期入所療養介護(老健)	32,006	23,255	72.7%	32,881	23,022	70.0%
短期入所療養介護(病院等)	－	67	－	－	－	－
短期入所療養介護(介護医療院)	－	－	－	－	－	－
福祉用具貸与	221,077	223,553	101.1%	227,608	235,841	103.6%
特定福祉用具購入費	8,029	9,531	118.7%	8,029	7,723	96.2%
住宅改修費	19,657	19,550	99.5%	19,657	17,354	88.3%
特定施設入居者生活介護	288,417	335,703	116.4%	298,879	342,410	114.6%
(2)地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	129,278	50,988	39.4%	138,044	46,977	34.0%
夜間対応型訪問介護	－	－	－	－	－	－
地域密着型通所介護	178,931	136,882	76.5%	183,406	171,160	93.3%
認知症対応型通所介護	32,655	26,039	79.7%	32,696	29,233	89.4%
小規模多機能型居宅介護	135,252	133,664	98.8%	140,377	134,039	95.5%
認知症対応型共同生活介護	399,402	434,275	108.7%	399,908	435,993	109.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	2,869	－	0.0%	2,872	－	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	－	－	－	－	－	－
看護小規模多機能型居宅介護	－	－	－	－	－	－
(3)施設サービス						
介護老人福祉施設	1,322,868	1,318,319	99.7%	1,361,195	1,349,074	99.1%
介護老人保健施設	1,122,092	1,167,667	104.1%	1,151,936	1,199,820	104.2%
介護医療院	126,397	158,085	125.1%	126,557	168,897	133.5%
(4)居宅介護支援						
居宅介護支援	359,372	352,592	98.1%	369,939	361,554	97.7%
合計	6,783,511	6,731,926	99.2%	6,974,727	6,946,684	99.6%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和６年度は年報、令和７年度は(R8/1 月サービス提供分まで) を年換算。

※給付費は年間累計の金額。

③ 総給付費

在宅サービスは計画値をやや下回っています。一方、居住系サービス、施設サービスは計画値を上回っており総給付費は概ね計画値通りとなっています。

単位：千円

	令和6年度			令和7年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	3,879,636	3,611,668	93.1%	4,001,585	3,767,373	94.1%
居住系サービス	708,255	784,342	110.7%	719,248	790,952	110.0%
施設サービス	2,571,357	2,644,071	102.8%	2,639,688	2,717,791	103.0%
合計	7,159,248	7,040,082	98.3%	7,360,521	7,276,116	98.9%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和６年度は年報、令和 7 年度は(R8/1 月サービス提供分まで)を年換算。

※給付費は年間累計の金額。